

## W0. イントロダクション

## W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

- ・安川電機の主力事業は、モーションコントロール事業(20年度売上比率45%)、ロボット事業(同36%)、システムエンジニアリング事業(同13%)から構成されています。
- ・モーションコントロール事業とロボット事業で、売上高全体の約80%を占めており、安川電機のGHG排出量はスコープ1、2、3のいずれにおいても、この2つの事業活動において排出されるものが大半となります。
- ・安川電機の生産拠点は日本、中国、欧州を中心にグローバルに展開しています。
- ・安川電機は、「モーション制御」「ロボット技術」「パワー変換」のコア技術を軸に、事業を通じた社会貢献を目指し、お客さまの製品そのもの、また生産における高効率かつ高い省エネを実現する製品・サービスを提供しています。
- ・特に安川電機はモータの省エネに貢献する、インバータという製品において高いシェアを保有しており、これを中心としてお客さまのGHG排出量削減に貢献することに加え、自社の事業活動にも展開させることで、自らのGHG排出量削減を進めています。
- ・また、中国の合弁会社においてEV用モータドライブシステムの量産を開始するなど自動車分野や、太陽光発電用パワーコンディショナや風力発電用発電機・コンバータなどクリーンエネルギー分野での取り組みを進めることで、環境への貢献を図っています。
- ・水の重要性はますます高まる中、環境・社会システム事業部では次世代を見据えた広い発想と現場ベースの細やかな視点で、信頼性の高い水処理用電気システムを提供しています。

## W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を示してください。

	開始日	終了日
報告年	2020年3月1日	2021年2月28日

## W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

日本

## W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

## W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。  
財務管理下にある企業、事業体、またはグループ

## W0.6

(W0.6) 上記報告バウンダリ(境界)の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。

はい

## W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
管理会社からデータを入力できないテナントの非生産拠点	テナントの非生産拠点のうち管理会社からデータを入力できない拠点を除外しています。除外拠点は生活用水のみに水を使用しており、駐在している従業員数も多くありません。同程度の規模でデータを入力できない非生産拠点の取水量から推察した値にはなりますが、データを入力できない拠点の取水量は会社全体の取水量の5%未満であり、影響は極めて小さいと判断しています。

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、貴社にとって水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	重要である	重要である	<直接利用> 安川電機ではトイレ等の生活用水の他、一部の生産拠点で部品洗浄等に淡水を利用しています。ただし製造工程における水への依存度は大きくありません。 <間接利用> 生産の外部委託先では安川電機と同様に部品洗浄等に淡水を利用しています。間接利用についても水への依存度は大きくありません。
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	まったく重要でない	まったく重要でない	<直接利用> 直接稼働においてリサイクル水、汽水、随伴水の使用はないため重要でないと判断しています。 <間接利用> 外部への製造委託を含む調達から製品販売までのバリューチェーンにおいてリサイクル水、汽水、随伴水の使用はないため重要でないと判断しています。

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/施設/事業の比率(%)	説明してください
取水 - 総取水量	100%	各拠点の担当者が水道業者からの帳票をもとに取水量を把握し環境情報管理システムに入力してします。業者からの帳票は毎月受領する拠点、2か月に1回受領する拠点があります。本社にて環境情報管理システムに入力された取水量をモニタリングしています。本社棟では、雨水をためてトイレ洗浄水として利用しています。流量計を設置し、タイムリーに集計した結果が見える化システムに反映されます。
取水量 - 水源別の量	100%	安川電機では全ての拠点で水道水を利用しています。水道業者からの帳票をもとに各拠点の担当者が取水量を環境情報管理システムに入力してします。八幡西事業所の本社棟では、雨水をためてトイレ洗浄水として利用しています。流量計を設置し、タイムリーに集計した結果が見える化システムに反映されます。
貴社の金属・鉱業セクター活動に関連した混入水 - 総量 [金属・鉱業セクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水 - 総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
取水の水質	100%	水道水に関しては水道局において水質検査が実施されており、安全な水であると判断しているため個別で水質モニタリングは実施していません。八幡西事業所の本社棟のトイレ洗浄に利用している雨水については、週に1度のペースで試薬検査を実施、また年に1度清掃と合わせて水質の測定を実施しています。
排水量 - 総量	100%	取水同様各拠点の担当者が排水量を環境情報管理システムに入力し、本社にてモニタリングしています。
排水量 - 放流先別の量	100%	「下水」に排水している拠点と、拠点内の浄化槽にて処理後「公共水域」に排水している拠点があります。
排水量 - 処理方法別の量	100%	「下水」に排水している拠点と、拠点内の浄化槽にて処理後「公共水域」に排水している拠点があります。
排水水質 - 標準的排水基準別	1-25	河川や海洋へ排水する生産拠点において排水の水質を測定しています。また下水に排水する生産拠点においても自主的に排水の水質を測定しています。生産を行っていない拠点は全ての拠点で下水に排水していますが、排水はトイレや手洗い場等の生活用水のみのため水質の測定は不要と判断しています。
排水水質 - 温度	1-25	製造段階における高温排水などはないため測定義務はありませんが、一部の生産拠点において自主的な測定を行っています。
水消費量 - 総消費量	100%	蒸発や植栽への散水によるわずかな消費がありますが、誤差範囲と認識しています。
リサイクル水/再利用水	関連性なし	安川電機ではリサイクル水、生産水は利用してはおりず関連性はありません。
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	従業員に提供される水は水道水であり、全て安全で衛生的なものであると認識しています。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	164.22	大幅に少ない	2019年度取水量は204.22メガリットルであり、2019年度第3四半期に実施した漏水対策及び2020年度にクーリングタワーの運用を見直したことににより取水量は減少しました。今後は大きな変動はないと考えます。
総排水量	163.6	大幅に少ない	2019年度排水量は204.22メガリットルであり、2020年度は取水量の減少に伴い排水量も減少しています。今後は大きな変動はないと考えています。
総消費量	0.62	ほぼ同じ	蒸発や植栽への散水によるわずかな消費があります。

## W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのもので	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	特定に使用したツール	説明してください
行1	いいえ	<Not Applicable>	<Not Applicable>	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)	取水量全体の95%以上を占める生産拠点が立地している地域の水リスクをアキダクトを使用して評価しています。Water Stressの項目でレベル4以上となった場合水ストレス下にある地域から取水していると判断していますが、安川電機の生産事業所の立地地域でレベル4以上となった地域はありませんでした。

## W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量を記入してください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	1.3	ほぼ同じ	八幡西事業所の本社棟では、雨水をためて処理し、トイレの洗浄水として利用しています。2019年度の雨水利用量は1.68メガリットルであり大きな変動はありません。
汽水の地表水/海水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	安川電機では汽水の地表水/海水の利用はないため関連性はありません。
地下水 - 再生可能	関連する	2.14	少ない	生産活動における使用はありませんが、安川電機は大分県別府市に保養所を有しており、保養所の温泉で使用しています。2019年度の取水量は4.27メガリットルであり、2020年度は取水量が減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年度は営業を停止していた期間があったためです。
地下水 - 非再生可能	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	安川電機では地下水(非再生可能)の利用はないため関連性はありません。
随伴水/混入水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	安川電機では随伴水/混入水の利用はないため関連性はありません。
第三者の水源	関連する	160.79	大幅に少ない	全ての拠点で水道水を利用しています。2019年度の取水量は203.16メガリットルであり、2020年度は取水量が減少しました。2019年第三四半期に行橋事業所で漏水対策を実施、また2020年度に八幡東事業所でクーリングタワーの運用を見直したことによるものと判断しています。

## W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	51.94	大幅に少ない	中間事業所と行橋事業所で浄化槽で処理したのち河川へ排水しています。2019年度の河川への排水量は63.34メガリットルであり、取水量の減少に伴って河川への排水量も減少しました
汽水の地表水/海水	関連する	11.27	少ない	八幡東事業所で浄化槽で処理したのち海水へ排水しています。2019年度の海水への排水量は16.06メガリットルであり、取水量の減少に伴って海水への排水量も減少しました。
地下水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	安川電機では地下水への排水はないため関連性はありません。
第三者の放流先	関連する	100.4	大幅に少ない	下水への排水量です。2019年度の排水量は128.14メガリットルであり、取水量の減少に伴って下水への排水量も減少しました。

## W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理するレベルのうち、最高レベルの処理を示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください
三次処理	関連する	40.81	大幅に少ない	1-10	行橋事業所の工程排水は三次処理まで行い河川に排水しています。
二次処理	関連する	22.38	少ない	11-20	八幡東事業所の排水は二次処理まで行い海に排水しています。中間事業所の排水は二次処理まで行っています。一部三次処理まで行っているものもありますが、二次処理と区別ができないため、22.38メガリットルの中には三次処理した排水量も含まれます。
一次処理のみ	関連する		Please select	11-20	八幡西事業所、行橋事業所、入間事業所は処理が必要な食堂からの排水を一次処理していますが、その他の生活排水と排水量を区別していませんので、一次処理した排水量は不明です。
処理せずに自然環境に排水	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	安川電機では未処理で自然環境に排水はしていません。
処理せずに第三者に排水	関連する	100.4	大幅に少ない	81-90	八幡西事業所、行橋事業所、入間事業所では処理が必要な食堂からの排水以外の生活排水を未処理で下水に排水しています。排水量を区別できないため、100.40メガリットルの中には一次処理した食堂排水も含まれます。また、営業拠点における生活排水も未処理で下水に排水しています。
その他	関連性なし	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	その他の排水はありません。

## W1.4

---

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上で協働していますか。  
はい、サプライヤーと

### W1.4a

---

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またその割合は、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

行1

数値ごとのサプライヤーの割合  
1-25

調達費全体における比率(%)  
51-75

この対象範囲となる根拠

安川電機では2年に1度主要調達先から水の管理に関する情報を収集しています。対象としているサプライヤーは全体の7%であり、調達費全体における比率は60%です。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

水を含む資源を持続可能で効率的に利用するための自主目標の設定、および排水の監視・制御を実施し、排水量の削減に関する情報を収集しています。

コメント

### W1.4b

---

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントを具体的にお答えください。

協働の種類

サプライヤーとのエンゲージメントは他にない

協働の具体的内容

<Not Applicable>

数値ごとのサプライヤーの割合

<Not Applicable>

調達費全体における比率(%)

<Not Applicable>

協働の対象範囲の根拠

現状ではその他のエンゲージメントはありません。サステナブルな経営を推進するうえで、調達先との協業は今後益々重要性を増すものと考えており、調達先から収集した情報をもとに、関与の方法等改善を図りながら調達先との新たなエンゲージメントを検討していきます。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

<Not Applicable>

コメント

<Not Applicable>

## W2. 事業への影響

---

### W2.1

---

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連で有害な影響を被ったことはありますか。  
いいえ

### W2.2

---

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。  
いいえ

## W3. 手順

---

### W3.3

---

#### (W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか？

はい、水関連のリスクを評価しています

### W3.3a

---

#### (W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手続きとして最も当てはまるものを選択してください。

##### 直接操業

###### 対象範囲

一部

###### リスク評価手順

全社的リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

###### 評価の頻度

年1回

###### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

###### 利用しているツールと手法の種類

市販のツール

###### 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

###### コメント

アキダクトを活用して安川電機水使用量の95%以上を占める生産拠点における水リスクの評価を行っています。安川電機の生産拠点は水リスクの高い地域には立地していません。

##### サプライチェーン

###### 対象範囲

なし

###### リスク評価手順

<Not Applicable>

###### 評価の頻度

<Not Applicable>

###### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

<Not Applicable>

###### 利用しているツールと手法の種類

<Not Applicable>

###### 利用しているツールと手法

<Not Applicable>

###### コメント

サプライチェーンの水リスク評価は実施していません。

##### バリューチェーン上のその他の段階

###### 対象範囲

なし

###### リスク評価手順

<Not Applicable>

###### 評価の頻度

<Not Applicable>

###### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

<Not Applicable>

###### 利用しているツールと手法の種類

<Not Applicable>

###### 利用しているツールと手法

<Not Applicable>

###### コメント

バリューチェーン上の水リスク評価は実施していません。

### W3.3b

---

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
河川流域/集水地における取水可能な水資源量	関連性があり、常に評価に含めている	安川電機では河川流域/集水地から直接取水はしていませんが、全拠点で利用している市水は河川流域/集水地からの取水となるため関連しています。Aquaductを用いて評価しています。
河川流域/集水地における水質	関連性があり、常に評価に含めている	安川電機では河川からの直接取水はしていませんが、河川に排水している拠点があるため関連しています。Aquaductを用いて評価しています。
河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間の対立	関連性があり、常に評価に含めている	ステークホルダーとの関係は操業の上で重要なので関連しています。これまでステークホルダーとの対立はありませんが、ISO14001の活動をベースにステークホルダーからの要望事項の対応体制を構築し、水問題に関してもステークホルダーからの要望に適切に対応できるようにしています。
主要商品/原材料に対して水が持つ意味	関連性があり、常に評価に含めている	地球環境問題が深刻化するなかで、水の安定管理は重要性を増しています。上水道は、高度化する社会の中でライフラインとしての責任を求められ、下水道は浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が使命とされてきました。一方、近年では、人口減少、老朽化施設の増大、担当職員の減少、災害リスクの増大など広範囲にわたる課題を抱えています。安川電機は、次世代を見据えた広い発想と現場ベースの細やかな視点で、信頼性の高い水処理用電気システムの提案に努めることで、お客さまの多様化するニーズにお応えし、さまざまな課題の解決を図ります。
水関連の規制枠組み	関連性があり、常に評価に含めている	公共水域に排水している拠点があるので関連しています。ISO14001の活動をベースに法規制を監視、順守しています。
生態系および動植物生息環境の状態	関連性があり、常に評価に含めている	事業活動は生物多様性が提供する様々なサービスの上に成り立っており関連しています。河川敷の清掃等社会貢献活動を通じて、生物多様性保全を推進しています。
全従業員が、完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを利用できること	関連性があり、常に評価に含めている	従業員が衛生的な水を使用できることは重要であり、評価に含めています。全社の労働安全衛生と従業員満足の観点からすべての従業員に安全な水と衛生的な設備を提供しています。
全体的状況に関わるその他の問題(具体的にお答えください)	考慮していない	その他の問題は考慮していません。

W3.3c

(W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
顧客	関連性があり、常に評価に含めている	地球環境問題が深刻化するなかで、水の安定管理は重要性を増しています。上水道は、高度化する社会の中でライフラインとしての責任を求められ、下水道は浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が使命とされてきました。一方、近年では、人口減少、老朽化施設の増大、担当職員の減少、災害リスクの増大など広範囲にわたる課題を抱えています。安川電機は、次世代を見据えた広い発想と現場ベースの細やかな視点で、信頼性の高い水処理用電気システムの提案に努めることで、お客さまの多様化するニーズにお応えし、さまざまな課題の解決を図ります。
従業員	関連性があり、常に評価に含めている	従業員が衛生的な水を使用できることは重要であるため、評価に含めています。全社の労働安全衛生と従業員満足の観点からすべての従業員に安全な水と衛生的な設備を提供しています。
投資家	関連性があり、常に評価に含めている	投資家等による企業の環境活動への関心が高まってきているため評価に入れています。投資家からのアンケートや問い合わせに対して適切に対応しています。
地域社会	関連性があり、常に評価に含めている	地域社会との関係は操業の上で重要なため評価に含めています。地域社会から問い合わせや要望があった場合は適切に対応しています。
NGO	関連性がない。理由の説明	現在、安川電機はNGOとは関係をもっていないため評価に含めていません。今後関係をもった場合にはリスク評価に含めます。
河川流域/集水地におけるその他の水利用者	関連性があり、常に評価に含めている	地域社会との関係は操業の上で重要なため評価に含めています。問い合わせや要望があった場合は適切に対応しています。
規制機関	関連性があり、常に評価に含めている	水に関する法令、基準の遵守は重要なのでこれらを制定する規制当局を評価に含めています。ISO14001の活動をベースに法規制を監視、順守しています。
河川流域管理当局	関連性があり、常に評価に含めている	河川管理当局の発行したハザードマップなどを基に事業所近隣河川の氾濫対策を進めています。
地域レベルの法定の特殊利益集団	関連性がない。理由の説明	現在、地域レベルの法定の特殊利益集団とは関係がないので評価に含めていません。今後関係をもった場合にはリスク評価に含めます。
サプライヤー	関連性があり、常に評価に含めている	安川電機では何らかの理由によりサプライヤからの供給が停止した場合にも一定の生産活動が継続できるよう、適切な在庫管理を行っています。加えて、一極一社での調達リスクを回避するため、グローバルにおいて適切な分散調達を行っています。これらを通じ、一部のサプライヤからの供給が停止した場合であっても、財務又は戦略面で重大なインパクトを及ぼすことがないように努めています。
地域レベルの水道事業者	関連性があり、常に評価に含めている	全ての拠点で市水を利用しているため評価に含めています。また、水処理用電気システム事業も展開しており、顧客としても評価に含めています。
その他のステークホルダー(具体的にお答えください)	考慮していない	その他のステークホルダーは考慮していません。

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

水を含む環境に係るリスクの特定および評価は、当社のマテリアリティの抽出において実施しています。

水リスクの抽出については、「Aqueduct」による評価結果も参考としています。

抽出したリスクについては危機管理委員会において評価、管理を行い、危機発生時には危機レベルに応じた対策本部を設置し、適切な対応を実施します。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業においてのみ

## W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

重要課題については取締役会/経営会議で特定しています。

当社の主要事業である、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングについて、リスクと機会を抽出し、事業活動に与える影響を「大」「中」「小」の3段階で定義しています。

水リスクに関しては異常気象の激化、具体的には台風、竜巻、洪水による操業停止・生産減少・設備の復旧への追加投資が予想され、影響「大」と定義しています。

## W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率(%)	コメント
行1	2	1-25	河川の近くに立地しており、洪水リスクのある施設が2拠点あります。

## W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

### 国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県行橋市今川)
----	---------------------------

### 水リスクのある施設の数

1

### 全施設に対する比率(%)

1-25

### これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

### 貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

### 貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

### 貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11-20

### コメント

2020年度の連結売上高に対する該当事業所の売上高比率は11.6%です。

### 国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県中間市遠賀川)
----	----------------------------

### 水リスクのある施設の数

1

### 全施設に対する比率(%)

1-25

### これら施設に関連する金属および鉱業活動の生産額

<Not Applicable>

### 貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

### 貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

### 貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1-10

### コメント

2020年度の連結売上高に対する該当事業所の売上高比率は4.5%です。



(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

#### 国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県行橋市今川)
----	---------------------------

#### リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	洪水
-------	----

#### 主な潜在的影響

売上/生産物の減少による売上減少

#### 企業固有の内容の説明

安川電機の行橋事業所は今川の近くに立地しており、河川氾濫時に浸水するリスクがあります。浸水により生産設備が止まると生産物が減少し、収益減少につながる可能性があります。

#### 期間

不明

#### 潜在的影響の程度

やや高い

#### 可能性

可能性が低い

#### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

#### 財務上の潜在的影響額(通貨)

1920000000

#### 財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の影響についての説明

以上気象の激甚化が予想され、福岡県行橋市に位置する行橋事業所は今川の近くに立地しているため、大規模な集中豪雨等によって、河川が氾濫するリスクがあります。氾濫による工場浸水やサプライヤからの部品供給の停止などにより、行橋事業所が2週間生産停止した場合の財務的な影響額は約19.2億円になります。洪水緊急対策を作成

#### リスクへの主な対応

洪水緊急対策を作成

#### 対応の説明

行橋事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施しています。

#### 対応の費用

156000000

#### 対応の費用についての説明

行橋事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施しました。その工事に1.56億円を投資しました。

#### 国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県中間市遠賀川)
----	----------------------------

#### リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因	洪水
-------	----

#### 主な潜在的影響

売上/生産物の減少による売上減少

#### 企業固有の内容の説明

安川電機の中間事業所は遠賀川の近くに立地しており、河川氾濫時に浸水するリスクがあります。浸水により生産設備が止まると生産物が減少し、収益減少につながる可能性があります。

#### 期間

不明

#### 潜在的影響の程度

やや高い

#### 可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

740000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

以上気象の激甚化が予想され、福岡県中間市に位置する中間事業所は遠賀川の近くに立地しているため、大規模な集中豪雨等によって、河川氾が氾濫するリスクがあります。氾濫による工場浸水やサプライヤからの部品供給の停止などにより、中間事業所が2週間生産停止した場合の財務的な影響額は約7.4億円になります。

リスクへの主な対応

洪水緊急対策を作成

対応の説明

中間事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施しています。

対応の費用

142000000

対応の費用についての説明

中間事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施しました。その工事に1.42億円を投資しました。

## W4.2c

(W4.2c) 貴社バリューチェーン(直接操作を超える)において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

主な理由	説明してください
行 1 リスクはあるが、重大な 影響はもたらされないと 考えられる	安川電機では、何らかの理由によりサプライヤからの供給が停止した場合にも一定の生産活動が継続できるよう、適切な在庫管理を行っています。加えて、一極一社での調達リスクを回避するため、グローバルにおいて適切な分散調達を行っています。これらを通じ、一部のサプライヤからの供給が停止した場合であっても、財務又は戦略面で重大なインパクトを及ぼすことがないように努めています。

## W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部すべてが実現しつつあります

## W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的にお答えください。

**機会の種類**

製品およびサービス

**主な水関連機会**

既存の製品/サービスの売上増

**自社固有の説明と、機会実現の戦略**

地球環境問題が深刻化するなかで、水の安定管理は重要性を増しています。上水道は、高度化する社会の中でライフラインとしての責任を求められ、下水道は浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が使命とされてきました。一方、近年では、人口減少、老朽化施設の増大、担当職員の減少、災害リスクの増大など広範囲にわたる課題を抱えています。安川電機は、次世代を見据えた広い発想と現場ベースの細やかな視点で、信頼性の高い水処理用電気システムの提案に努めることで、お客さまの多様化するニーズにお応えし、さまざまな課題の解決を図ります。

**機会実現までの推定期間**

現在～最長1年

**財務上の潜在的影響の程度**

低度-中程度

**財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？**

はい、単一の推計値

**財務上の潜在的影響額 (通貨)**

8871000000

**財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)**

<Not Applicable>

**財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)**

<Not Applicable>

**財務上の影響についての説明**

水処理用電機システムの売り上げは、全体売上の約2%程度の売り上げを占めており、潜在的影響額は88.7億円程度となります。

## W5. 施設レベルの水会計

### W5.1

(W5.1) W4.1cで挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

**施設参照番号**

施設1

**施設名(任意)**

行橋事業所

**国/地域および河川流域**

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県行橋市今川)
----	---------------------------

**緯度**

33.72379

**経度**

130.968818

**水ストレス下にある地域に所在**

いいえ

**当該施設における発電の、主な発電源**

<Not Applicable>

**石油・天然ガスセクター事業部門**

<Not Applicable>

**当該施設における総取水量(メガリットル/年)**

51.69

**前報告年との総取水量の比較**

大幅に少ない

**雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量**

0

**汽水の地表水/海水からの取水量**

0

**地下水からの取水量 - 再生可能**

0

**地下水からの取水量 - 再生不可能**

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

51.69

この施設における総排水量(メガリットル/年)

51.69

前報告年との総排水量の比較

大幅に少ない

淡水の地表水への排水

40.81

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

10.88

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

安川電機の行橋事業所では水道水を利用しており、排水は下水および浄化処理したのち河川へ行っています。2019年度第三四半期に行った漏水対策工事により2020年度も取水量が大きく減少し、それにともない排水量も減少しました。(2019年度取水/排水量:92.31メガリットル) 蒸発や植栽への散水によるわずかな消費がありますが、誤差範囲と認識しています。

施設参照番号

施設2

施設名(任意)

中間事業所

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(福岡県中間市遠賀川)
----	----------------------------

緯度

33.81944

経度

130.690469

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における発電の、主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

11.13

前報告年との総取水量の比較

ほぼ同じ

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

11.13

この施設における総排水量(メガリットル/年)

11.13

前報告年との総排水量の比較

ほぼ同じ

淡水の地表水への排水

11.13

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

0

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

安川電機の中間事業所では水道水を利用しており、全ての排水を浄化処理した後河川へ排水しています。取水量、排水量は2019年度より0.35メガリットル増加しました（19年度取水/排水量：10.78メガリットル）。蒸発や植栽への散水によるわずかな消費がありますが、誤差範囲と認識しています。

---

W5.1a

---

(W5.1a) W5.1で挙げた施設について、外部の検証を受けている水データの比率をお答えください。

**取水量 – 総量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**取水量 – 水源別の量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**取水量 - 水質**

検証率(%)

検証していない

どのような基準と方法を使用しましたか。

<Not Applicable>

**排水量 – 総量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**排水量 – 放流先別の量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**排水量 – 処理方法別の量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**排水水質 – 標準的排水パラメーター別の水質**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**排水水質 – 温度**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**水消費量 – 総消費量**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

**リサイクル水/再利用水**

検証率(%)

検証していない

利用した基準や方法論は何ですか。

<Not Applicable>

---

## W6. ガバナンス

---

### W6.1

---

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、水に関する企業方針があり、文書化して公開しています

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

スコープ	内容	説明してください
行1 全社	企業の水に関する定量的目標と定性的目標	当社では水に関する目標を以下のとおり掲げています。2026年までの長期目標：水の使用・排水の適正管理 2023年までの中期目標：水使用量2018年度実績以下 当社は事業年度ベース（3月1日～2月28日）で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年です。

W6.2

(W6.2) 貴社内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者(CEO)	当社の最高経営責任者(CEO)である代表取締役社長は、当社および関係会社の水問題を含む環境マネジメントについて、基本政策やその具体的な実施事項の審議を行う環境推進委員会の委員長（環境担当役員）を任命し、委員長から上申される基本政策や実施事項を、取締役会、経営会議等において裁定する責任を有しています。

W6.2b

(W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行1 予定されている - 一部の会議	事業計画の審査と指導 リスク管理方針の審議と指導	取締役会において水関連ビジネスの事業計画の審議と指導をしています。また、リスク管理に関しては危機管理委員会の対応する内容について取締役会が審議と指導をしています。

W6.3

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

責任

水関連のリスクと機会の評価と管理の両方

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回以上の頻度で

説明してください

・当社はサステナビリティ方針に基づき、最高経営責任者(CEO)も参加する取締役会 / 経営会議において持続的に成長するための重要課題としてサステナビリティ課題・目標（マテリアリティ）の特定および解決に向けた施策を決定しています。・サステナビリティ課題・目標（マテリアリティ）の解決施策の推進体制として、最高経営責任者(CEO)を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、関連部門の責任者に加え、アドバイザーとして社外取締役が出席し、グループ全体のサステナビリティ施策のモニタリングおよび展開加速を図っています。・水関連問題への対応についても、重要課題についてはマテリアリティの一部に位置付け、サステナビリティ委員会にて定期的なモニタリングを図るとともに、それ以外の施策を含む水関連問題への対応に係る全体遂行は、最高経営責任者(CEO)が任命した環境推進統括者が運営する環境推進委員会を中心とした環境推進体制においてPDCAを管理しています。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にインセンティブを付与していますか。

水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1 いいえ、今後2年以内に導入予定もない	今のところ水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にインセンティブを付与する予定はありません。

## W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか。  
はい、政策策定者との直接のエンゲージメントを通じて

## W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

北九州市の水ビジネス戦略と連携し、当社の2025年ビジョンにおける工場自動化/最適化の中で、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に貢献するため水処理ビジネスにも注力していきます。

## W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。  
はい(任意で報告書を添付していただけます)

## W7. 事業戦略

### W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますが、もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題が組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連問題は組み込まれています	5-10	2025年ビジョンにおける工場自動化/最適化の中で、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に貢献するため水処理ビジネスにも注力していきます。
長期的目標達成のための戦略	はい、水関連問題は組み込まれています	5-10	地球環境問題が深刻化するなかで、水の安定管理は重要性を増しています。上水道は、高度化する社会の中でライフラインとしての責任を求められ、下水道は浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が使命とされてきました。一方、近年では、人口減少、老朽化施設の増大、担当職員の減少、災害リスクの増大など広範囲にわたる課題を抱えています。安川電機は、次世代を見据えた広い発想と現場ベースの細やかな視点で、信頼性の高い水処理用電気システムの提案に努めることで、お客さまの多様化するニーズにお応えし、さまざまな課題の解決を図ります。
財務計画	はい、水関連問題は組み込まれています	5-10	水関連問題を含む長期ビジョン全体で営業利益1000億円以上を目指しています。

### W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

#### 行1

水関連の設備投資費CAPEX(+/- %)

-91.44

次報告年の設備投資費予想(+/- %)

292.79

水関連の操業費(+/- %)

14.78

次報告年の操業費(OPEX)(+/- %)

0

#### 説明してください

・2020年度の設備投資費は浄化槽タイマ、逆洗バルブおよび電磁弁取替工事費、クーリングタワー量水器取付費、漏水対策費、浸水対策費等約56万円であり、2019年度の設備投資費の約650万円と比較し大きく減少し、-91.44%となりました。2019年度は行橋事業所において河川から下水への排水経路を変更したため、工事にともなう多額の費用が発生したためです。・2021年度の設備投資費は八幡東事業所において漏水対策工事を計画しておりその費用が発生するため、+292.79%となる見込みです。  
・2020年度の操業費は水質調査費、浄化槽の維持管理、受水槽および高架水槽の点検、工程廃水処理等約1100万円で、2019年度の約950万円と比較し、+14.78%となりました。2020年度は生産影響により行橋事業所の工程排水処理費用が増加したためです。・2021年度の操業費は2020年度と変更はない見込みです。

### W7.3



(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

	気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行1	はい	

#### W7.3a

(W7.3a) 貴社の気候関連シナリオ分析では、水に関連した何らかの分析結果が確認されましたか。

はい

#### W7.3b

(W7.3b) 気候関連シナリオ分析で確認された水関連の分析結果はどのようなものですか。また、貴社はどのように対応しましたか。

	適用される気候関連シナリオとモデル	想定される水関連の分析結果の詳細	水関連の可能性がある分析結果への企業の対応
行1	その他、具体的に回答ください (RCP8.5)	4度シナリオでは、異常気象の激甚化が予想され、自然災害によるサプライチェーン全体の寸断や河川近くにある事業所の浸水、操業停止などの損害を与え、その復旧などの対応コストを増加させるリスクが大きいことがわかりました。	河川に近い行橋事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施し、その工事に156,000,000円を投資しました。また、同じく河川に近い中間事業所も同様の工事を実施し、142,000,000円を投資しました。2事業所合計で298,000,000円を投資しました。これらの異常気象への対応については全社のサステナビリティ委員会、危機管理委員会にて報告、管理しています。また、サプライヤからの供給が停止した場合にも一定の生産活動が継続できるよう、適切な在庫管理を行っています。加えて、一極一社での調達リスクを回避するため、グローバルにおいて適切な分散調達を行っています。これらを通じ、一部のサプライヤからの供給が停止した場合であっても、財務又は戦略面で重大なインパクトを及ぼすことがないように努めています。

#### W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

行1

貴社では、水に対してインターナルウォータープライスを実施していますか。

いいえ、今後2年以内に実施する予定もありません

説明してください

ビジネスにおける水使用量が少ないため、水プライシングの実施は不要と判断しています。

#### W8. 目標

##### W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

	定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)のレベル	企業レベルでのモニタリング	定量的目標および/または定性的目標の設定とモニタリングの方法
行1	全社的な定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)	定量的目標(target)を企業レベルでモニタリングしている	当社では水に関する目標を以下のとおり掲げています。2023年までの中期目標：水使用量2018年度実績以下 各拠点の環境担当者が環境情報管理システムに取水量、排水量を入力し、本社にてモニタリングしています。当社は事業年度ベース（3月1日～2月28日）で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年です。

##### W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標1

目標のカテゴリー

取水

レベル

全社的

一番の動機

企業の社会的責任

定量的目標の内容

当社では水に関する目標を以下のとおり掲げています。2022年までの中期目標：水使用量2018年度実績以下 当社は事業年度ベース（3月1日～2月28日）で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年です。

定量指標

総取水量の絶対的削減量

基準年

2019

開始年

2019

目標年

2023

目標達成度(%)

100

説明してください

2020年度（2020/3/1～2021/2/28）の水使用量は2018年度（2018/3/1～2019/2/28）比-25.69%であり、目標を達成しました。当社は事業年度ベースで目標設定を行っており、基準年、目標年の回答欄に記載した年は事業年度末に、開始年の回答欄に記載した年は事業年度初めに当たる年です。

## W9. 検証

### W9.1

(W9.1) CDP情報開示で報告する（W5.1aの対象を除く）その他の水情報について、検証を実施していますか。

いいえ、現在はCDP情報開示で報告する他の水関連情報を検証していません

## W10. 最終承認

### W-FI

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

### W10.1

(W10.1) このCDP水セキュリティ質問書への回答を最終承認者の詳細をお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)

### W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータをCDPがCEO ウォーターマンデートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2とW4.2a(影響への対応)のみに当てはまります]。

はい

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出
回答を提出します	投資家	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します